

平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年9月27日

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社  
 コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 英二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長 (氏名) 赤木 正彦

TEL 092-433-1233

四半期報告書提出予定日 平成24年10月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の業績(平成24年2月21日～平成24年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	64,692	—	1,256	—	1,253	—	681	—
24年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	90.80	—
24年2月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成24年2月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年2月期第2四半期の数値及び平成25年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第2四半期	28,358	10,416	36.7	1,383.88
24年2月期	26,777	8,605	32.1	1,346.77

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 10,416百万円 24年2月期 8,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,500	—	3,062	—	3,041	—	1,255	—	166.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年4月5日に公表いたしました「決算期変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成25年2月期は12ヶ月8日の変則決算となる予定であるため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	7,527,195 株	24年2月期	6,389,395 株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	37 株	24年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	7,505,222 株	24年2月期2Q	6,389,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における経営環境は、電力供給の制約、欧州債務危機を背景とした円高の影響、国内外の政治経済の動向などにより先行き不透明感が増しており、依然として厳しい状況が続いております。

当社が地盤としております九州地区におきましては、改善の動きが鈍い雇用情勢や所得の伸び悩みに加え、消費税の増税等を巡る国内政治の動向もあり、消費者の購買意欲は生活防衛意識の高まりから依然として慎重であります。スーパーマーケット業界におきましても、生活者の低価格志向、業種・業態を超えた価格競争といった状況や、少子高齢化によるマーケットの縮小等、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような経営環境の中、「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーへ」のスローガンのもと、新店舗の開発及び既存店舗の活性化、また、更なる成長と熾烈な競争に打ち勝つ収益構造の改革に取り組んでまいりました。

成長の要となる新規店舗としまして、3月にマックスバリュ直方新入店（福岡県）、5月にマックスバリュ国分店（鹿児島県）を開店しました。また、既存店舗1店を改装いたしました。

営業面におきましては、上場記念セールやイオングループでの「イオンの快夏宣言」による「早トク7時」の開催による早朝時間帯の強化等、商品面におきましてはイオンのブランド「トップバリュ」を拡販するトップバリュウィークの開催、100種類のお惣菜を欲しい量だけ1g1円でお買い求めいただける「おかずバイキング」コーナーの新規展開等により買上点数及び来店客数のアップを図り、売上高の拡大を目指し取り組みました。

販売費及び一般管理費の削減の取り組みとして、電力不足に対応すべく約半数の59店舗において店内照明のLED電球への切り替えを実施し使用量と電気代の削減を図りました。また、店舗維持に係るメンテナンス費用等固定的なものを見直しに引き続き取り組み、改善を図りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高64,692百万円、営業利益1,256百万円、経常利益1,253百万円、四半期純利益681百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べ1,581百万円増加し、28,358百万円となりました。

主な要因は現金及び預金が282百万円増加したこと、及び新店開店等により有形固定資産が981百万円増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べ230百万円減少し、17,941百万円となりました。

主な要因は新店の開店等により買掛金が959百万円増加したものの、借入金が返済により1,230百万円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べ1,811百万円増加し、10,416百万円となりました。

主な要因は平成24年2月22日の上場に伴う増資により資本金及び資本剰余金が合計1,315百万円増加したこと並びに利益剰余金が489百万円増加したこと等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ282百万円増加し、2,292百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は2,248百万円となりました。

主な要因は税引前四半期純利益1,260百万円及び減価償却費764百万円の計上と仕入債務の増加額973百万円、法人税等の支払額578百万円があったことなどによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,838百万円となりました。

主な要因は新規出店等による有形固定資産の取得による支出1,781百万円があったことなどによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は128百万円となりました。

主な要因は新規上場に伴う株式の発行により1,310百万円増加したこと、借入金の返済による支出1,230百万円及び配当金の支払による支出191百万円があったことなどによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
記載すべき事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,010	2,292
売掛金	1,288	1,351
商品	2,850	3,009
貯蔵品	30	31
その他	1,373	1,483
流動資産合計	7,552	8,168
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,537	7,655
土地	2,457	3,084
その他(純額)	2,809	3,046
有形固定資産合計	12,804	13,785
無形固定資産	35	32
投資その他の資産		
差入保証金	4,419	4,434
その他	1,964	1,937
投資その他の資産合計	6,384	6,371
固定資産合計	19,224	20,189
資産合計	26,777	28,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,852	9,826
短期借入金	900	—
未払法人税等	622	565
賞与引当金	153	145
役員業績報酬引当金	48	17
その他	4,560	4,676
流動負債合計	15,137	15,231
固定負債		
長期借入金	1,045	745
役員退職慰労引当金	41	—
店舗閉鎖損失引当金	241	189
資産除去債務	541	556
その他	1,164	1,219
固定負債合計	3,034	2,710
負債合計	18,172	17,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	929	1,587
資本剰余金	775	1,432
利益剰余金	6,803	7,293
自己株式	—	△0
株主資本合計	8,508	10,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	103
評価・換算差額等合計	96	103
純資産合計	8,605	10,416
負債純資産合計	26,777	28,358



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
売上高	64,692
売上原価	49,447
売上総利益	15,245
その他の営業収入	793
営業総利益	16,038
販売費及び一般管理費	14,782
営業利益	1,256
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	4
その他	6
営業外収益合計	21
営業外費用	
支払利息	15
株式交付費	5
その他	4
営業外費用合計	25
経常利益	1,253
特別利益	
固定資産売却益	12
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	0
減損損失	5
特別損失合計	5
税引前四半期純利益	1,260
法人税、住民税及び事業税	520
法人税等調整額	57
法人税等合計	578
四半期純利益	681

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,260
減価償却費	764
減損損失	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△52
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	15
株式交付費	5
固定資産売却損益(△は益)	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△63
たな卸資産の増減額(△は増加)	△159
仕入債務の増減額(△は減少)	973
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17
その他	214
小計	2,836
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△578
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,781
有形固定資産の売却による収入	17
差入保証金の差入による支出	△123
差入保証金の回収による収入	116
預り保証金の返還による支出	△14
預り保証金の受入による収入	3
その他	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額(△は減少)	△900
長期借入金の返済による支出	△330
リース債務の返済による支出	△16
株式の発行による収入	1,310
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282
現金及び現金同等物の期首残高	2,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,292

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年2月22日の大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) への株式上場にあたり、平成24年2月21日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による株式の発行1,000,000株(発行価格1,250円、引受価額1,156.25円、資本組入額578.125円)及び、平成24年3月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による株式の発行137,800株(割当価格1,156.25円、資本組入額578.125円)を行い、それぞれ払込が完了いたしました。この結果、第1四半期会計期間において、資本金及び資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ657百万円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金は1,587百万円、資本剰余金(資本準備金)は1,432百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。